

# 全大教新聞

2023年2月10日

第404号

【発行所】

全国大学高専教職員組合 (略称・全大教)



【PDF版 (全面カラー)】  
[http://zendaikyoo.or.jp/?page\\_id=107](http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107)

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaikyoo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012  
東京都台東区泉  
2-20-15 都築ビル2階

\* 組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います (一部30円)

## 今月の紙面

- 2 非常勤職員 (事務系・技術系) 労働条件調査結果概要
- 2 看護職員等処遇改善調査結果報告
- 2 論壇「シカと出会うと植物はどうなるか?」ニホンジカの採食圧の増加に伴う植物の形態変化」山形大学理学部教授 横山潤
- 3 職場のQ&A 52「労働相談、どうするべき?」

- 4 単組からのレポート  
・旭川高専  
「対面でのレクリエーションの開催」  
・岩手大学  
「書記の労働環境を改善するのは私たち」  
・宇都宮大学  
「働き甲斐に配慮した大学経営を求めて」

# 自主的・自発的な創意工夫の尊重や 教育研究の多様性が重要

中教審で

## 第4期教育振興基本計画策定に向けて意見発表

全大教意見



文科省資料



意見を述べる鳥畑委員長  
次期教育振興基本計画の策定に向けた関係団体ヒアリング (第2回)

1月20日、23日に中央教育審議会教育振興基本計画部会「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」(以下「審議経過について」)についてのヒアリングが2日間にわたり28団体に対して行われました。全大教は、日本経済団体連合会、新経済連盟と同じグループで意見発表と意見交換に参加しました。

「教育基本法」は、第17条で「政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために教育振興基本計画を定めるとしています。政府は、5年間の教育行政をこの計画に沿って実施していく責任を有するという意味で、策定される次期計画にわたしたちの意見を盛り込まれるべくヒアリングに応じることは重要な機会と言えます。これまで3期(1期5年)の基本計画が策定され、現在2023年以降の基本計画策定中です。

全大教は、高等教育の教育研究労働者を代表する全国組織として第2期と第3期の基本計画づくりで意見表明等を行って来ました。

その主張は、①高等教育振興のためには大学の経営基盤を支える十分な公的財政負担とともに大学自治を尊重した改革が欠かせない、②教育を受ける権利を保障するための「高等教育を漸進的に無償化」する道筋を明確にする、③高等教育機関の役割をイノベーションへの貢献に偏って規定し、その貢献度を基準に資源配分を行うことは基礎科学や人文社会科学の軽視を招き、学術研究の総合的発展を阻害する、④教育研究を担う大学教職員の「身分の安定性」などの労働条件の保障が質の高い教育と研究の基盤とい

うものです。

この立場から今回も42カ所の加筆削除等の修正意見を提出しました。例えば、「正解主義からの脱却による主体的な学び」の部分で「現場の教師の自主的・自発的な創意工夫を尊重することも必要である」(11頁)や大学の「教育研究の現場の自主性と創造性を最大限発揮させるために現場に必要な裁量と権限を与える」(64頁)の加筆を提案しています。車の両輪としての教育と研究は、学問の自由の保障を基盤とした専門集団の自律性発揮を通じてこそ創造的で主体的な学びを育む教育となります。

また「将来の予測が困難な時代だからこそ、Society 5.0以外の未来にも対応できるように、教育研究の多様性を維持しておくことも必要である」(6頁)との加筆も提案しています。デジタル技術で全ての問題が解決されると想定する「Society 5.0」のみを目標社会とすることは科学技術に偏重した教育振興を生み出し、人文社会科学を含めた学術の総合的発展の基盤を崩しかねません。この観点から特定分野の人材育成に偏することのない「教育研究の多様性を確保しておくことも必要である」(11頁)や「成長分野への学部転換」ではなく「国内外の様々な課題に

応え、学術の総合的発展を目指した学部転換等」(30頁)の修正を提案しています。

さらに「未来への投資」としての「人への投資」において教育研究労働者への投資も重要であり、公共財としての高等教育を支えるに十分な公的財政支援のために、「大学の経営基盤の確立」のためには「国立大学運営費交付金や私学助成金の十分な措置を含む」(16頁)や十分な教職員数の確保と安定的な身分保障こそが重要という加筆(27頁)を提案しています。「博士号取得者の民間企業等への就職を促進することも必要である」(4頁)と経済界の責任発揮を求める加筆を提案しています。

ヒアリングは多くの部会委員が参加し、「Society 5.0以外の社会も想定する必要性」とは「や」経済団体の主張をどう考えるか」の質問が寄せられました。これに対して学術の多様な発展を保障するために必要なこと、そして大学院で学ぶ若者の能力を正當に評価して活かして行く上で経済界が持つ責任が大きいと回答しました。高等教育の教育研究労働者を代表して意見表明を行う全大教の役割の大きさを改めて再認識する場であったと思います。

(中央執行委員長 鳥畑 与一)

## 新年度に向けて 新しい仲間を迎える準備をしよう

① ひどりで  
悩まない職場を

② 毎日が  
笑顔の職場を

③ 新採用者に  
組合の大切さを伝えよう

④ 全教職員に  
もれなく呼びかけを

今  
いる全教職員への呼びかけも  
から始めよう

3  
種の宣伝物について



- ① 全学用リーフレット
- ② 全学用ポスター

全大教新聞  
③ 附属病院新歓  
オリエンテーション配布  
「全大教新聞号外」

宣伝物3種とも、注文済単組へ3月15日に発送します

